

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	22,099,909	23,780,694	44,807,202
経常利益 (千円)	2,647,164	3,646,150	6,141,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,036,159	2,570,855	4,226,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,999,748	2,605,433	4,421,112
純資産額 (千円)	39,483,789	43,874,416	41,592,964
総資産額 (千円)	49,333,871	55,994,037	52,147,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.69	214.25	352.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.03	78.36	79.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,694,910	4,759,394	5,858,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,775,496	2,139,972	4,293,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,507	681,122	1,184,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,930,922	24,013,482	22,053,811

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.87	110.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年11月14日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。人材不足の深刻化など経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。海外においては、欧米を中心に総じて好景気が続く一方で、政治や国際情勢の不確実性により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や自動車の電装化率向上を背景に産業機器向け部品は好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は23,780百万円（前年同期比1,680百万円増、7.6%増）、営業利益は3,487百万円（前年同期比598百万円増、20.7%増）、経常利益は3,646百万円（前年同期比998百万円増、37.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,570百万円（前年同期比534百万円増、26.3%増）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、産業機器向けICの受注が堅調に推移したことにより、売上高は21,026百万円（前年同期比1,350百万円増、6.9%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの受注が増加したため、売上高は2,674百万円（前年同期比255百万円増、10.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、24,013百万円（前年同四半期連結会計期間末残高19,930百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,959百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,759百万円（前年同期の増加した資金は1,694百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益3,592百万円、減価償却費1,314百万円、仕入債務の増加額757百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,236百万円、法人税等の支払額556百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,139百万円（前年同期の減少した資金は2,775百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出2,041百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は681百万円（前年同期の減少した資金は604百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出799百万円、配当金の支払額323百万円等によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、655百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産の増加、機械装置及び運搬具など有形固定資産の増加により55,994百万円（前連結会計年度末比3,846百万円増）となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等など流動負債の増加により12,119百万円（前連結会計年度末比1,565百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は43,874百万円（前連結会計年度末比2,281百万円増）、自己資本比率は78.4%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	2,262	18.85
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
公益財団法人 大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148	1,300	10.83
アオイコーポレーション有限公司	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	692	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	463	3.87
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	European Bank and Business Center 6. Route de Treves, L- 2633 Senningerberg, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	458	3.82
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
計	-	9,375	78.14

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,500	119,975	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,975	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,053,811	25,142,182
受取手形及び売掛金	11,099,737	12,336,698
商品及び製品	117,837	56,780
仕掛品	716,401	751,714
原材料及び貯蔵品	982,910	1,130,218
前払費用	75,923	79,710
繰延税金資産	434,331	499,006
その他	132,875	160,293
貸倒引当金	318,107	424,332
流動資産合計	35,295,720	39,732,272
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,505,041	16,374,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,854,651	11,941,394
建物及び構築物(純額)	4,650,390	4,433,520
機械装置及び運搬具	40,282,566	41,379,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,355,172	37,906,311
機械装置及び運搬具(純額)	2,927,394	3,473,141
工具、器具及び備品	7,275,084	7,380,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,996,901	6,985,925
工具、器具及び備品(純額)	278,182	394,478
土地	3,341,404	3,341,404
リース資産	256,861	289,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,024	128,536
リース資産(純額)	154,837	161,233
建設仮勘定	590,102	635,093
有形固定資産合計	11,942,311	12,438,872
<b>無形固定資産</b>		
のれん	199,770	193,428
その他	266,004	299,709
無形固定資産合計	465,774	493,137
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,474,003	2,492,364
退職給付に係る資産	110,778	109,118
繰延税金資産	288,851	286,224
その他	1,569,788	442,047
投資その他の資産合計	4,443,422	3,329,755
固定資産合計	16,851,507	16,261,764
資産合計	52,147,228	55,994,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,283	3,469,002
電子記録債務	1,009,576	1,673,248
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	463,228
リース債務	59,787	59,008
未払金	1,834,784	2,010,383
未払法人税等	674,360	1,203,060
賞与引当金	781,922	854,553
その他	827,565	1,070,757
流動負債合計	9,212,468	10,993,242
固定負債		
長期借入金	425,313	191,679
リース債務	101,233	113,060
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	470,637	457,733
資産除去債務	26,874	26,945
その他	295,902	315,124
固定負債合計	1,341,795	1,126,377
負債合計	10,554,264	12,119,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	31,364,373	33,611,247
自己株式	1,419	1,419
株主資本合計	41,699,404	43,946,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,003	182,058
退職給付に係る調整累計額	270,443	253,919
その他の包括利益累計額合計	106,439	71,861
純資産合計	41,592,964	43,874,416
負債純資産合計	52,147,228	55,994,037

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	22,099,909	23,780,694
売上原価	17,289,216	18,104,594
売上総利益	4,810,692	5,676,100
販売費及び一般管理費	1 1,921,861	1 2,188,905
営業利益	2,888,830	3,487,195
営業外収益		
受取利息	2,356	9,496
受取配当金	4,933	5,129
受取技術料	34,035	25,842
受取補償金	-	41,097
為替差益	-	38,941
持分法による投資利益	49,817	18,577
その他	63,884	48,809
営業外収益合計	155,027	187,895
営業外費用		
支払利息	7,116	6,542
為替差損	359,291	-
支払補償費	6,729	3,273
貸与資産減価償却費	13,927	14,098
その他	9,628	5,025
営業外費用合計	396,693	28,939
経常利益	2,647,164	3,646,150
特別利益		
固定資産売却益	22	973
負ののれん発生益	324,506	-
投資有価証券売却益	74,562	-
特別利益合計	399,091	973
特別損失		
固定資産除却損	2,527	54,536
保険解約損	2 54,514	-
特別損失合計	57,042	54,536
税金等調整前四半期純利益	2,989,213	3,592,587
法人税、住民税及び事業税	413,778	1,108,301
法人税等調整額	539,275	86,568
法人税等合計	953,054	1,021,732
四半期純利益	2,036,159	2,570,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,036,159	2,570,855

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,036,159	2,570,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,700	18,054
退職給付に係る調整額	30,289	16,523
その他の包括利益合計	36,411	34,578
四半期包括利益	1,999,748	2,605,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,999,748	2,605,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,989,213	3,592,587
減価償却費	986,060	1,314,202
その他の償却額	33,725	33,022
のれん償却額	11,038	6,341
固定資産売却損益(は益)	22	973
固定資産除却損	2,527	54,536
投資有価証券売却損益(は益)	74,562	-
負ののれん発生益	324,506	-
保険解約損益(は益)	54,514	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,334	106,224
賞与引当金の増減額(は減少)	11,745	72,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,464,986	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,158	1,969
受取利息及び受取配当金	7,290	14,626
支払利息	7,116	6,542
為替差損益(は益)	311,926	21,370
持分法による投資損益(は益)	49,817	18,577
売上債権の増減額(は増加)	1,292,832	1,236,961
たな卸資産の増減額(は増加)	26,292	121,564
その他の資産の増減額(は増加)	7,072	24,736
仕入債務の増減額(は減少)	602,922	757,877
その他の負債の増減額(は減少)	289,369	767,959
小計	2,064,779	5,280,984
利息及び配当金の受取額	59,969	40,845
利息の支払額	6,927	6,246
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	422,910	556,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,910	4,759,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,011,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,379,419	2,041,985
有形固定資産の売却による収入	4	2,415
有形固定資産の除却による支出	1,192	757
無形固定資産の取得による支出	52,160	84,465
投資有価証券の売却による収入	202,653	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	614,517	-
保険積立金の解約による収入	100,607	-
差入保証金の回収による収入	-	230
その他の支出	20,271	15,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,775,496	2,139,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	570,000	570,000
長期借入金の返済による支出	229,594	229,594
リース債務の返済による支出	50,931	127,547
配当金の支払額	323,982	323,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,507	681,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	311,926	21,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,997,019	1,959,670
現金及び現金同等物の期首残高	21,927,942	22,053,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,930,922	24,013,482

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 千円	94,323千円
電子記録債務	-	276,798
その他(設備関係支払手形)	-	23,748
その他(設備関係電子記録債務)	-	10,867

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃諸掛	82,002千円	80,288千円
役員給与	142,685	131,583
従業員給与手当	400,351	418,604
従業員賞与	3,592	5,126
賞与引当金繰入額	35,810	40,669
退職給付費用	14,716	12,835
研究開発費	610,392	655,539
減価償却費	24,514	22,732
電算処理費	73,552	71,986
貸倒引当金繰入額	20,334	106,224

2 保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,930,922千円	25,142,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,128,700
現金及び現金同等物	19,930,922	24,013,482

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	323,981	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	169円69銭	214円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,036,159	2,570,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,036,159	2,570,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....323,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 ラットランド

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。